

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や個人消費の回復、民間設備投資の増大など比較的堅調に推移したものの、原油価格の高騰による関連資材価格の上昇や円安による調達コストの増大、米国景気の減速、金利上昇懸念など地域や業種により景況感に格差が生じ、依然として予断を許さない状況が続いております。食品業界においては、少子高齢化の進展、及び団塊世代の大量退職を控えた先行きへの不安心理から、個人消費の伸びが抑えられ、販売競争が激化するなど、業界を巡る経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、ブルドックソースとイカリソースの各々のブランド力、生産ノウハウ等を活用し、地域的な強みを発揮するとともに、販売拠点、一部管理システム、一部調達原材料の統合及び相互生産の実施等、グループとしての事業全般にわたる効率化を徹底することにより、競争力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 80 億 8 千 3 百万円(前年同期比 6.6%減)となりました。また、上記のとおり、経営全般にわたる徹底した合理化及び効率化を図ったものの、原材料価格や物流コストの高騰等により、営業利益は 1 億 9 千 5 百万円(前年同期比 62.9%減)、経常利益は 2 億 9 千 9 百万円(前年同期比 59.1%減)となりました。なお、中間純利益に関しましては、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対する対応策として新株予約権無償割当てを行い、その後取得条項に基づき新株予約権を取得した際に金銭を対価としたものに係る取得対価の額を会計上の特別損失として計上し、併せて、上記公開買付けへの対応のために生じた諸経費を特別損失として計上したこと、及びイカリソースののれん代(5 億 9 千 4 百万円)を減損処理して特別損失に計上したことが影響し、19 億 3 千万円の間接純損失となりました。

ソース類事業

当中間連結会計期間において、ソース類事業では、夏場の猛暑や価格競争激化等の影響もあり、ブルドックソースにおいては家庭用商品につきましてウスターソース、中濃ソース及びとんかつソースの売上が当初の計画を下回る結果となりました。しかし、平成 18 年 11 月に品質及び容器の全面改良を含むリニューアルを実施し、品質、安全、便利さ、環境等の側面から更なる価値を加えたことで、お客様からご好評をいただいておりますので、これらの情報や商品価値を引き続きお客様に積極的に伝えていくことにより売上拡大を図ってまいります。また、当中間連結会計期間において「お弁当用ソース」も同様に全面的なリニューアルを行い、さらに、イカリソースも「テーブルウスターソース・中濃ソース・とんかつソース」、「かつソースどぶづけ大阪 120」及び「かつソースどぶづけ和風 120」を新発売いたしました。これらの商品につきましても、引き続き、リニューアルの情報や商品価値をお客様に積極的に伝えていくことにより売上拡大を図ってまいります。

その他の家庭用商品につきましては、ブルドックソースから、食品添加物である着色料・化学調味料・増粘剤・甘味料を加えず、カロリーを 50% 及び塩分を 50% カットした、体にやさしい調味料「トマトりんごのケチャップソース カロリーハーフ」を新発売し、また「玉ねぎソース」、「うめソース」及び「ガーリックソース」のリニューアルを行い、更なる需要の喚起を図ってまいりました。

また、業務用商品につきましては、当社グループの中長期的な課題の一つとして、その市場の開拓及び深耕を図っており、具体的には、産業給食や外食産業の新規チャネルの獲得を図り、また、コンビニエンスストア向けの弁当・惣菜のメニュー提案等を行い、新規商材の獲得に努めて、積極的な拡売を図ってまいりました。今後も引き続き、業務用商品の領域での更なる市場開拓を進めてまいります。

その他調味料においては、たこ焼材料セット「本場大阪たこ焼」や、新食感のメニュー提案商品である「お肉にパッとふりかけ サクサクとんかつ風」「野菜にパッとふりかけ カリカリサラダ」等の新商品の投入、また、「月島もんじゃ焼」の企画商品(母の日企画・夏限定お買い得 2 個セット)の投入等、積極的な展開をしてまいりました。

また、ブルドックソースとイカリソースとの食品流通店舗様向け共同販促企画として、昨年に引き続き「真夏の鉄板祭」大陳コンテストを開催し、ブルドックソースとイカリソースの相互のブランド力を活かしたメニュー提案及び需要の喚起に努めてまいりました。

そして、ブルドックソースは「食」に関わる様々な取り組みを行っております。親子で料理を楽しみ、食卓の喜びを伝えるイベント「ブルドックヘルシーソースクッキング」は第5回を数え、今期も東京、大阪、広島の各会場で開催し、お子様から「おいしい」「楽しい」と好評を頂いております。また、世界に目を向け、日本の食文化、ソースの文化を広めるために、パリの老舗百貨店ボンマルシェの企画展「TOKYO」にてメニュー提案を実施。さらに日本の食文化を再確認し、日々の暮らしの中で食材や食について考え、調理の大切さや食事の楽しさを感じる場をご提供しようという思いから、料理研究家である今井幸代先生の「京のおばんざい12ヶ月」料理教室を行っています。

ブルドックソースは、人々に喜びを与える「食」に関わるものとして、これからも積極的に食文化事業を推進してまいります。

以上のような販売促進活動を展開してまいりましたが、夏場の猛暑や価格競争激化等の影響もあり、ソース類の当中間連結会計期間の売上高は80億5千3百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の増加により、3千万円(前年同期比3.8%増)となりました。

当期(通期)の見通しにつきましては、当社グループは、ソース類事業に関連して、当社が平成19年6月7日に公表しました中期事業計画を達成するべく、事業ドメインの再定義に伴う新たな調味料分野への進出及び飛躍のための既存事業基盤強化を最重要課題として、引き続き新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組み企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の拡大に努めてまいります。また、今後も、経済情勢や個人消費等の市場環境は当社グループにとって依然厳しく、原材料価格の高騰及び販売競争の激化等の傾向が継続することが予想されることから、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を徹底してまいります。また、不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

これにより、現時点における通期の業績につきましては、平成19年10月26日に公表いたしましたとおり、売上高165億円、営業利益6億円、経常利益6億8千万円、当期純損失17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億4千1百万円減少し、218億2千6百万円となりました。

流動資産につきましては、繰延税金資産などが増加したものの、現金及び預金などが減少したため、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、70億4千3百万円となりました。

固定資産につきましては、繰延税金資産などが増加したものの、のれんの減損処理に伴う無形固定資産の減少と投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて17億2千8百万円減少し、147億8千3百万円となりました。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、8億6千7百万円増加し、65億8千3百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の減少はあったものの、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べて1億5千8百万円増加し、35億1千9百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7億8百万円増加し、30億6千3百万円となりました。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少や中間純損失になったことにより、前連結会計年度末に比べて、26億9百万円減少し、152億4千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、15億4千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ35億9千3百万円減少し、23億2千2百万円の支出となりました。

これは主に、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対する対応策に伴う新株予約権の取得に伴う支払額21億1千4百万円及び上記公開買付の対応に伴う支払額5億7千1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億2千3百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5千3百万円があったものの、定期預金の払戻による収入2億5千万円、投資有価証券の売却による収入7億5千3百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ20億8千3百万円増加し、14億1千4百万円の収入となりました。

これは主に、配当金の支払額2億3千3百万円及び短期借入金の返済による支出6億円があったものの、短期及び長期借入による収入24億円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの関連指標は以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自 己 資 本 比 率	73.8%	75.7%	69.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	98.6%	115.0%	101.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	62.9%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	130.5 倍	-

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の拡大を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、平成19年6月7日に公表いたしました中期事業計画の遂行も含めた将来の事業展開を勘案した企業基盤強化のための適切な内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を維持するべく、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、1ページの「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性がります。また、当社グループは全国に事業所及び工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における販売競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場及びその地域市場において、販売競争の激化に直面しており、今後もその傾向は継続すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があつて、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の経営資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材等の仕入価格が上昇傾向にあり、コストダウンの努力をしておりますが、予想以上の価格高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは、当社グループが属している製品市場及びその地域市場において、安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、リスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合的に勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び一般消費者であるお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

企業買収に関するリスク

当社グループは平成17年11月1日に更生会社イカリソース株式会社の各種調味料製造販売事業の営業権及びそれに伴う資産を譲受けました。既に、平成19年10月26日に公表しましたとおり、当社は、連結会計上、当中間連結会計期間(平成20年3月期中間期)において、当社子会社のイカリソースののれん代594百万円を減損処理し、これとともに、個別会計上も所要の減損処理をいたしました。現在、当社が平成19年6月7日に公表いたしました中期事業計画の達成のために、イカリソースにおいても、その達成に向けて全力で努めておりますが、経営、財務等の事業計画が計画どおり進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年5月18日付けでスティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド - エス・ピー・ヴィー・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けが開始され、同年8月23日に終了しました。このような経験から、当社は平成19年8月30日付けで、一方的に株式の大量買付けを強行する動きに対応するため、また当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入しました。しかし、関連する法令及び上場する証券取引所の規則等の改正・変更等により、本対応方針に則って行動することが不可能となった場合等には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 25 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ソースの需要増加による成長は見込みにくいこと、並びに、原材料価格の高騰の傾向及び販売競争の激化が今後も継続することが予想されることに鑑み、中長期的観点に立った企業価値ひいては株主の皆様への利益の拡大を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化するため、中長期的に以下の2点を基本的コンセプトとした中期事業計画を平成19年6月7日に策定し、その遂行及び達成を当社の事業戦略の中心としております。

1. 事業ドメインの再定義に伴う新たな調味料分野への進出
2. 飛躍のための既存事業基盤強化

(4) 会社の対処すべき課題

上記事業戦略達成のために、当社グループにおいては、中期事業計画に従い、PB戦略による売上拡大、生産拠点の集約による経営効率の向上、共同仕入れによる調達コストの削減及び重複部門の効率化による生産性向上を最重要課題と位置づけて、その達成のための具体的施策の遂行に努めております。

当社グループは、上記課題を達成することにより、当社グループが保有する地域的な強みを発揮するとともに、ブルドックソース及びイカリソースの販売チャンネルを相互に活用し、また、グループ全体として事業全般にわたる効率化・合理化することにより、シナジー効果を発揮し、競争力のある企業グループへの成長を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。